

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業一覧

No	所管課	事業名称	事業実施内容	実施期間		令和4年度実績額（円）		事業実績（経費内訳等）	事業実施による効果
				事業始期	事業終期		うち、交付金充当額		
1	まちづくり課	夢・希望に満ちた大学生等支援給付金事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている学生等が将来の夢や希望を失うことなく、安定した学生生活が送れるよう支援給付金を給付する。	R4.4.1	R4.8.24	13,450,000	10,000,000	50,000円×269人	新型コロナウイルス感染症の影響により学生生活に影響が出ている大学生への支援とともに、郷土愛の醸成を図ることができた。
2	まちづくり課	地域経済活性化キャンペーン事業	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、地域経済に大きな影響を及ぼしている中、非接触型QRコード方式によるスマホ決済による自治体連携地域活性化キャンペーンを実施し、地域経済の回復と消費活性化を図るとともにキャッシュレス導入、キャッシュレス啓発を促進する。	R4.4.1	R4.11.30	33,325,277	23,325,277	事業費 33,325,277円	新型コロナウイルス感染症の影響により急激に悪化した地域経済の再活性化をするため、需要喚起策を講じたことで、町内店舗での消費が促された。
3	まちづくり課	飲食店等営業時間短縮要請協力金負担事業	新型コロナウイルス感染症感染防止に係る飲食店等営業時間短縮要請に伴う協力金(国負担:8割、地方負担2割)に関し、県より県内自治体に地方負担分1/2の負担協力依頼に伴う負担金を負担する。	R4.4.1	R4.10.19	4,878,000	4,878,000	事業費: 4,878,000円	新型コロナウイルス感染症感染防止に係る飲食店等営業時間短縮要請に応じた事業者に対する支援に寄与した。
4	福祉保健介護課	移動困難者のワクチン接種会場への輸送支援事業	新型コロナウイルスワクチン接種を誰もが接種できる体制づくりとして、接種会場まで移動手段がない方等に対し、接種会場までのタクシー料金を助成する。	R4.4.1	R5.3.31	1,037,470	525,470	事業費: 1,037,470円	高齢者等の交通弱者における新型コロナワクチン接種会場への移動手段が確保され、接種率向上等へ寄与した。
5	まちづくり課 他	コロナ禍における観光振興事業	新型コロナウイルス感染症の感染拡大収束後等を見据え、町内外からの人流を促す各種イベント等を通して、「ながす金魚」をはじめとする地域資源や金魚と鯉の郷広場など魅力ある観光資源を有効活用した町内外へのPRを図る。	R4.4.1	R5.3.28	4,062,730	4,062,730	事業費: 4,062,730円	コロナ禍により停滞した観光振興において、新型コロナウイルス感染症の感染予防を講じたイベント等を開催したことで、感染症収束後における観光振興の礎を築くことができた。
6	まちづくり課	広域的観光ルートづくりに向けた環境整備事業	新型コロナウイルス感染症の感染拡大収束後等を見据え、「ながす金魚」をはじめとする地域資源や観光資源の有効活用による観光ルートづくりに向けた広域的な観光振興を図る。	R4.4.1	R5.3.31	3,044,000	3,044,000	事業費: 3,044,000円	コロナ禍により停滞した広域的観光振興において、新型コロナウイルス感染症の感染予防を講じたイベント等を開催したことで、感染症収束後における広域的観光ルートの礎を築くことができた。
7	学校教育課	中学生の学力向上対策事業(ながす未来塾)	新型コロナウイルス感染症感染拡大により、学校の臨時休業等による学習状況に不安を覚える中学生の不安感を払拭する。	R4.4.1	R4.10.31	1,630,600	1,630,600	事業費: 1,630,600円	臨時休校等により、学習の遅れを不安視する中学生への支援を行うことができた。
8	総務課	新型コロナウイルス感染症対策事業	公共施設等における新型コロナウイルス感染症の感染防止を図るため、感染防止に係る消耗品を購入する。	R4.4.1	R5.3.31	1,010,084	505,084	事業費: 1,010,084円	衛生用品の購入等を通じた感染症対策を実施することで、利用者が安心して公共施設を利用できる環境の整備が図られた。
9	まちづくり課	高齢者における情報格差解消事業	デジタル化社会が進展する中において、高齢者等の情報格差の解消に寄与し、新型コロナウイルス感染症感染予防に資するペリモート等による健康増進等の事業展開を図るため、スマートフォン講座等を通して、地域のデジタル化を推進する。	R4.4.1	R5.3.31	7,011,592	7,011,592	事業費: 7,011,592円	スマートフォン教室を通じて、デジタルに親しむ機会が確保され、高齢者等の情報格差の解消等が図られた。

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業一覧

No	所管課	事業名称	事業実施内容	実施期間		令和4年度実績額（円）		事業実績（経費内訳等）	事業実施による効果
				事業始期	事業終期		うち、交付金充当額		
10	まちづくり課	地域ICT活用推進特別支援事業	地域におけるデジタル化を推進するため、デジタルデバイド解消に向けた取り組みやリモート会議等のデジタルを活用した地域交流を促進し、コロナ禍における「新しい生活様式」に対応した地域活動を展開するために、整備に要する費用を各行政区に対し支援する。	R4.4.1	R5.3.31	450,000	450,000	事業費：450,000円	デジタルを活用した地域活動が促進され、デジタルに慣れ親しむ環境等を整備することができた。
11	子育て支援課	幼児ICT教育推進事業	新型コロナウイルス感染症が拡大する中、新たな生活様式の確立として、時代にふさわしい教育の実現を図るため、幼児教育において、タブレット端末等を活用したICTの推進を図る。	R4.4.1	R5.2.28	2,700,000	2,700,000	事業費：2,700,000円	ICTを活用した幼児教育・保育の環境を整備することができた。
12	学校教育課	学校ICT教育支援事業	GIGAスクール構想に係るICTを活用した授業展開に向け、ICT支援員を配置するとともに、新型コロナウイルス感染症による学級閉鎖等による在宅学習に対応するため、インターネット環境がない家庭への支援としてモバイルWi-Fiルーターを貸与する。	R4.4.1	R5.3.31	7,000,070	3,073,070	事業費：7,000,070円	GIGAスクール構想の推進に向け、新型コロナウイルス等による臨時休校に際しても、子どもの学びの機会を保障し、家庭学習をオンラインで実施する環境を整備することができた。
13	福祉保健介護課	民生委員児童委員スマートフォン貸与事業	民生委員児童委員への情報連絡手段としてスマートフォンを貸与し、コロナ禍における安全・安心な活動を支援するとともに、災害時等におけるLINE等による情報伝達を行うことで、地域と行政との連携強化を図る。	R4.4.1	R5.3.31	178,608	178,608	事業費：178,608円	コロナ禍において円滑の情報伝達が可能となり、安全・安心な活動を行うことができた。
14	生涯学習課	電子図書館導入事業	広域連携による電子図書館を開設し、コロナ禍における非接触・非対面による図書貸し出しが可能になるとともに、読書の機会の充実を図る。	R4.4.1	R4.10.19	470,000	235,000	事業費：470,000円	電子図書館の開設により、非接触・非対面による図書貸し出しが可能になり、また、図書の充実にもつながった。
15	税務課 まちづくり課	共通納税システム導入事業	自宅などからインターネット等を利用して地方税を電子的に納税できる仕組みである共通納税システムの構築を行うことで、非接触による機会を創出し、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を講じる。	R4.4.1	R5.2.28	6,177,600	3,088,800	事業費：6,177,600円	非接触による公金払いが可能となり、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策とともに、キャッシュレス決済の浸透を図ることができた。
16	総務課	テレワーク推進事業	新型コロナウイルス感染症感染拡大時におけるテレワーク等に対応できる環境を整備する。	R4.4.1	R5.3.31	237,600	118,600	事業費：237,600円	新型コロナウイルス感染症等の感染拡大時におけるテレワーク環境を整備することができた。
17	まちづくり課	スマート住宅実証事業	デジタルを活用した新しい生活様式を確立し、健康で快適な住まいづくり及びコロナ禍における家族間の非接触の機会の創出に向け、IoT技術を活用した次世代型住宅作りに向けた実証事業を行う。	R4.4.1	R5.3.31	954,792	954,792	事業費：954,792円	IoT技術の活用により、コロナ禍における家族間の非接触の機会が創出されるとともに、デジタル環境に触れ親しむ機会が創出された。
18	建設課 まちづくり課	デジタルが導く誰もが安全安心かつ快適に生活できる強靱なまちづくり事業	新型コロナウイルス感染症拡大防止のためデジタル技術を活用し、町民生活等における重要なインフラである道路路面性状調査のデータ化や道路台帳のデータ化と併せ、GISへ搭載することで、個別運用しているデータを統合し、職員同士の非接触による業務推進を図る。	R4.4.1	R5.3.29	18,672,500	9,336,250	事業費：18,672,500円	新型コロナウイルス感染症拡大防止のためデジタル技術を活用し、職員同士の非接触による業務推進を図ることができた。

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業一覧

No	所管課	事業名称	事業実施内容	実施期間		令和4年度実績額（円）		事業実績（経費内訳等）	事業実施による効果
				事業始期	事業終期		うち、交付金充当額		
19	総務課	電子入札等システム推進事業	新型コロナウイルス感染症対策として、役場庁舎への来庁を避け、非接触による業務を促進するため、役場業務の電子入札等に関するデジタルシステムを整備する。	R4.6.16	R5.3.31	192,500	192,500	事業費：192,500円	オンライン等による電子入札システムを実施したことで、人同士の接触を回避し、新型コロナウイルス感染症感染予防対策を講じることができた。
20	まちづくり課	町LINE公式アカウントと防災行政無線とのシステム連携事業	新型コロナウイルス感染症に係る情報提供等を迅速に配信するとともに、必要な情報を必要な人へ情報提供する仕組みを可能とするため、町LINE公式アカウントと防災行政無線とのシステム連携構築を行う。	R4.6.16	R5.3.31	385,000	385,000	事業費：385,000円	システム連携により、新型コロナウイルス感染症に係る情報提供等の迅速な配信が可能となった。
21	福祉保健介護課	ICTを活用した介護予防事業推進事業	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、介護予防活動が縮小された中、感染拡大収束等を見据えた活動再開及びICT活用により事業展開を通して、更なる集いの場の活発化を図る。	R4.6.16	R4.12.23	1,072,500	1,072,500	事業費：1,072,500円	地域の介護予防拠点施設等への通信環境を整備したことで、リモートによる双方向の情報のやり取りが可能となった。
22	福祉保健介護課	母子等貧血検査事業	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、生活形態として在宅を増える中、心身の健康維持及び病気の早期発見・早期予防に向け、児童生徒の貧血スクリーニング検査を実施し、必要に応じて受動勧奨及び保健指導を実施する。	R4.5.10	R4.8.15	1,411,634	1,411,634	事業費：1,411,634円	コロナ禍により生活習慣が変わる中、児童や生徒の健康維持に係る取り組みを実施できた。
23	子育て支援課	保育環境改善事業	新型コロナウイルス感染症の感染防止対策に向け、保育園、認定こども園に対し、対策に要する物品の購入を支援する。	R4.4.1	R5.3.17	1,500,000	750,000	事業費：1,500,000円	衛生消耗品等を購入し、感染症対策を実施することで、未就学児が安心して生活することができる環境を整えることができた。
24	学校教育課	町内小・中学校空調設備整備事業	町立小・中学校における空き教室等へ空調を設置することで少人数学習等を可能とし新型コロナウイルス感染症予防に係る密を回避し、児童生徒が快適で安心して授業を受けることができる環境を整備する。	R4.6.16	R4.8.10	2,405,700	2,405,700	事業費：2,405,700円	空調設備改修を通して、新型コロナウイルス感染症感染予防を図りながら、快適で安心できる教育環境が整った。
25	子育て支援課	子育て世帯家計応援給付金事業	0歳から18歳までの子どもを有する世帯に対し、コロナ禍における物価高騰等による家庭生活への影響を考慮し、学校給食の食料費に相当する額の一部支援等に向け、子ども1人あたり30千円給付を行い、生活の安定確保を図る。	R4.7.21	R5.3.31	70,917,897	68,995,897	事業費：70,917,897円	支援給付金を支給することで、新型コロナウイルス感染症の感染が拡大する中で、子育て世帯の心理的及び経済的な負担の軽減が図られた。
26	まちづくり課	交通事業者支援給付金事業	コロナ禍における原油価格高騰等により、厳しい経営となっている町内タクシー事業者に対し、町民生活に必要な公共交通の維持を目的に事業応援金を給付する。	R4.7.21	R4.10.19	1,050,000	1,050,000	50,000円×21台	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い経営が厳しい町内タクシー事業者へ支援を行うことで、事業継続及び雇用の維持が図られた。また、町民生活に必要な公共交通の維持が図られた。
27	まちづくり課	航路事業者支援給付金事業	コロナ禍における原油価格高騰等により、厳しい経営となっている町内フェリー事業者に対し、安定運営に向けた支援を行う。	R4.7.21	R4.8.31	1,500,000	1,500,000	500,000円×3隻	新型コロナウイルス感染症の影響により事業経営が停滞している町内フェリー事業者へ支援を行うことで、継続した経営及び町民生活に必要な航路の維持が図られた。

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業一覧

No	所管課	事業名称	事業実施内容	実施期間		令和4年度実績額（円）		事業実績（経費内訳等）	事業実施による効果
				事業始期	事業終期		うち、交付金充当額		
28	総務課	就業管理システム導入事業	コロナ禍における新しい生活様式へ対応するため、スマートフォン等を活用した非接触による職員等の就業管理システムを導入する。	R4.9.16	R5.3.20	2,606,450	2,606,450	事業費： 2,606,450円	非接触による就業管理システムを導入したことで、新型コロナウイルス感染症感染予防対策及び職員等の適正な就業管理を講じることができた。
29	まちづくり課	LINEを活用した行政手続のオンライン化事業	新型コロナウイルス感染症感染防止に向け、非接触による行政手続を可能とするため、町LINE公式アカウントを活用した行政手続の電子申請システムを構築する。	R4.9.16	R5.3.31	398,255	199,255	事業費：398,255円	システム構築により、新型コロナウイルス感染症に係る情報提供等の迅速な配信が可能となり、非接触による行政手続が可能な仕組みができた。
30	総務課	自動封緘システム導入事業	コロナ禍における新しい生活様式へ対応するため、各通知文書等の自動封入・封緘機器を導入し、職員等の接触の機会を軽減する。	R4.9.16	R5.3.31	7,165,950	7,165,950	事業費： 7,165,950円	職員の接触機会を軽減し、新型コロナウイルス感染症感染予防対策を講じることができた。
31	まちづくり課	長洲町高齢者すまいる給付金	電力・ガス・食料品等価格高騰により、コロナ禍において日常生活に支障を来たしている低所得世帯等の高齢者に対し、負担軽減を図るための支援を行う。	R4.11.22	R5.3.31	36,963,348	36,963,348	事業費： 36,963,348円	電力・ガス・食料品等価格高騰により、コロナ禍において日常生活に支障を来たしている低所得世帯等の高齢者の負担軽減を図ることができた。
32	まちづくり課	長洲町原油等高騰対策給付金	物価、エネルギー価格高騰により、コロナ禍において厳しい経営となっている町内小規模事業者等に対し、影響緩和を図るための支援を行う。	R4.11.22	R5.2.22	2,190,000	2,190,000	事業費： 2,190,000円	物価、エネルギー価格高騰、コロナ禍等により厳しい経営となっている町内小規模事業者等に対する支援を実施したことで、安定経営への影響緩和を図ることができた。
33	水道課	水道会計物価高騰支援事業	電力価格高騰等により、配水等のポンプ使用等に係る電気料金の圧迫等、コロナ禍において厳しい経営となっている水道企業会計に対し、影響緩和を図るため、物価高騰相当分の支援を行う。	R4.12.15	R5.3.29	8,000,000	8,000,000	事業費： 8,000,000円	電力価格高騰、コロナ禍等により厳しい経営となっている水道企業会計に対する支援を実施したことで、安定経営への影響緩和を図ることができた。
34	総務課	庁舎空調整備事業	庁舎の空調設備を改修することにより、来庁者における新型コロナウイルス感染症の感染リスクを低減するとともに、快適で安心・安全に施設が利用できる環境を整備する。	R4.4.1	R5.3.31	250,294,000	16,031,893	事業費： 250,294,000円	庁舎の空調設備を改修したことで、新型コロナウイルス感染症の感染リスクを低減し、快適で安心・安全に施設が利用できる環境を整備することができた。
35	子育て支援課	保育所等物価高騰対策支援事業	電力・ガス・食料品等価格高騰により、コロナ禍において施設運営に支障を来たしている町内認定こども園及び保育園に対し、光熱水費や燃料費等の価格高騰に係る一部支援を行い、負担軽減を図ることで、幼児教育・保育の安定した運営を維持する。	R4.12.15	R5.3.29	1,080,000	540,000	事業費： 1,080,000円	電力・ガス・食料品等価格高騰、コロナ禍等により、施設運営に支障を来たしている町内認定こども園及び保育園に対する支援を実施したことで、幼児教育・保育の安定した運営を図ることができた。